改正前

改正後

1及び2 一略一

- 3 指定申請手続き等
- (1) —略—
- (2) 申請書の添付書類
 - (1)の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。 ただし、同一年度内に複数回の申請を行う場合で、ウ(講師の 一覧表を除く)、オからク及びシの内容に変更がないときは、 2回目以降の申請書への添付を省略することができる。

ア及びイ 一略一

ウ 講習を行う講師の一覧表、各講師の履歴及び担当科目並びに専任又は兼任の別(各講師の<u>署名押印</u>のあるものに限る。)、保有する資格等の証明書、及び当該講師の承諾書(講師本人の<u>署名押印</u>のあるものに限る。)

エ〜シ 一略一

 $(3) \sim (5)$ —略—

 $4 \sim 9$ 一略一

附則

(施行期日)

1 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

(指定の申請期限の特例)

2 事業者は、3 (1) に掲げる申請書について、平成18年4月1日から平成18年7月末日までの間に事業を開始しようとする場合に限り、当該事業を開始する20日前までに提出することができるものとする。

1及び2 一略一

- 3 指定申請手続き等
- (1) 一略—
- (2) 申請書の添付書類

(1)の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。 ただし、同一年度内に複数回の申請を行う場合で、ウ(講師の 一覧表を除く)、オからク及びシの内容に変更がないときは、 2回目以降の申請書への添付を省略することができる。

ア及びイ 一略一

ウ 講習を行う講師の一覧表、各講師の履歴及び担当科目並びに専任又は兼任の別(各講師の<u>署名</u>のあるものに限る。)、保有する資格等の証明書、及び当該講師の承諾書 (講師本人の署名のあるものに限る。)

エ〜シ 一略一

 $(3) \sim (5)$ —略—

 $4 \sim 9$ 一略一

附則

(施行期日)

1 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

(指定の申請期限の特例)

2 事業者は、3 (1) に掲げる申請書について、平成18年4月1日から平成18年7月末日までの間に事業を開始しようとする場合に限り、当該事業を開始する20日前までに提出することができるものとする。

	事業者指定事務等実施要綱」新旧対照表 T
改正前	改正後
附則 (施行期日) 1 この要綱は、平成25年9月11日から施行する。	附則 (施行期日) 1 この要綱は、平成25年9月11日から施行する。
附則 (施行期日) 1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。	附則 (施行期日) 1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
(経過措置) 2 平成 27 年 4 月 1 日より前に開始された講習については、なお 従前の例によることができるものとする。	(経過措置) 2 平成27年4月1日より前に開始された講習については、なお従前の例によることができるものとする。
	附則(施行期日)1 この要綱は、令和3年8月20日から施行する。

改正前 改正後 別紙1~別紙4 ―略― 別紙1~別紙4 一略一 様式1 様式1 月 日 平成 年 月 日 山形県知事 山形県知事 00 00 8 00 00 8 申請者 住所 (主たる事務所の所在地) 申請者 住所 (主たる事務所の所在地) 氏名(法人名) 氏名(法人名) (代表者名) (代表者名) En 連絡先 連絡先 福祉用具專門相談員指定 福祉用具專門相談員指定 满智事業者指定申請書 講習事業者指定申請書 「山形県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき指定を受け 「山形県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき指定を受け たいので申請します。 たいので申請します。 32 32 1. 講習会の名称 1. 講習会の名称 2. 講習会の実施場所 2. 講習会の実施場所 3. 事業所の所在地 3. 事業所の所在地 4. 事業開始予定年月日 平成 年 月 日 4. 事業開始予定年月日 年 月 日 5. 連絡先 5. 連絡先 添付書類: (1) 講習課程 (カリキュラム) 添付書類: (1)講習課程(カリキュラム) (2) 時間割表 (2) 時間割表 (3) 講師一覧 (3) 講師一覧 (4)講師の氏名、暖壓及び担当科目並びに専任又は兼任の別 (4)講師の氏名、履歴及び担当科目並びに専任又は兼任の別 (5) 講師の承諾書及び講師の保有する資格等の証明書 (5) 講師の承諾書及び講師の保有する資格等の証明書 (6) 運営規程 (6) 運営規程 (7) 使用する教材の一覧表 (7) 使用する教材の一覧表 (8) 修了評価の筆記試験に係る試験問題、模範解答及び採点基準 (8) 修了評価の筆記試験に係る試験問題、模範解答及び採点基準 (9) 申請者の前年度の決算書及び事業実施年度の予算書 (9) 申請者の前年度の決算書及び事業実施年度の予算書 (10) 当該講習会の収支予算書 (10) 当該講習会の収支予算書 (11) 申請者の概要及び資産状況 (11) 申請者の概要及び資産状況 (12) 受講料の設定方法及び改定方法 (12) 受講料の設定方法及び改定方法 (13) 定款、寄付行為、その他組織としての規約等 (13) 定款、寄付行為、その他組織としての規約等 (14) 募集案内等受講希望者に提示する書類 (14) 募集案内等受講希望者に提示する書類 (15) 暴力団等に該当しない旨の誓約書 (15) 暴力団等に該当しない旨の契約書

			改正	三前									<u> </u>	女正後	Ź		
書式) 程 一略—									⇒考書式 3過程	弋) 一略—							
(参考書式)			,符合币为	设州西						(参考書式)							
氏 名					性	91	男・女			氏	名		部	師履	用图	性別	男・女
生 年 月 日		年	月月	B	年	齡	餕			生年月	-		年 月	В		年齢	ガ・女
自宅住所·電話番号	+			電話	番号					自宅住所·電話	_				電話		
勤務先住所・電話番号	+			電話	番号					動務先住所・電流					電話	备号	
担当科目					專	任・	兼任の別			担当科	目					専任・	兼任の別
	(49)	目を選択し 、資格、職 記入するこ	極、現職	と関連させて、		専任	・兼任					(99)	目を選択した ・資格、職歴、 記入すること	、現職と関	関連させて、	専任	・兼任
				(年 月取得:黄	拉香号等)							(年 月歌得:資料	1番号等)
担当科目に				(年月取得:資	格香号等)			担当科目				(年 月取得:資料	1番号等)
関連する資格				(年月取得:黄	体委号等)			関連する資	W			(年 月取得:資料	1番号等)
	等学	学	校名	担当科目	T	就	業期間					等学	学校名	7	担当科目	就	業期間
	の校.				- 6	年丿	月~ 年 月					の校・				年 丿	月~ 年 月
	員 専				6	年月	月~ 年 月				- 1	員 専				年	月~ 年 月
In all off the land	講学				4	E I	月~ 年 月			担当科目		講 学 師 校				年丿	月~ 年 月
担当科目に関連する職歴		867	務先	業務内容	+		業期間	-		関連する順	養歷	÷	勤務先	č	業務內容	就	業期間
阿是了 0 解版		340 %	74.74	34,201 118			月~ 年 月									年丿	月~ 年 月
	Ø			+	+-		月~ 年 月					Ø				年 丿	月~ 年 月
					+							他				年	月~ 年 月
	他				- 6	年)	月~ 年 月			現	職						
現職													とを証明しま				
上記について料 平成 年				講師署名)	ED					(注) 1 講		日に作成っ		(講	師 署 名)		
(注) 1 講師 2 学校	毎に作成っ	けること。	員の「担当	「科目」欄につい			の担当科目と			2 %	校・	専門学校	交等の教員の にして記載			ては、今回	の担当科目

等考書式) 平成	沈○○年度 第○Ⅰ	回(講習会名)時間]割表	(参考書式)		○回(購習会名)時	間割表
	(同)	科目名	担当講師		時間	科目名	担当講師
月 00:00~00 00:00~00					○:○○~ ○○:○○ (○時間) ○:○○~ ○○:○○ (○時間)		
Я				Я			
В				H			
Я				月			
Я				月			
B				В			
Я				月			
Ħ				Ħ			
Я				月			
В				H			
月				月			
В				Ħ			
月				月			
В				H			

	中日
改正前	改正後
(参考書式) 福祉用具専門相談員指定講習会講師一覧 —略—	(参考書式) 福祉用具専門相談員指定講習会講師一覧 一略—
(参考書式)	(参考書式)
承諾書 貴団体の行う福祉用具専門相談員指定講習会の講師を、下記のとおり引き 受けることを承諾します。 記	承諾書 貴団体の行う福祉用具専門相談員指定講習会の講師を、下記のとおり引き 受けることを承諾します。
担当時期 担当科目	題
	担当時期 担当科目
平成 年 月 日 住所 氏名 (講師署名)印	年 月 日 住所 氏名 (講 師 署 名)
簡低用具等門相談與相走講首學業有名	福祉用具専門和談員指定講習事業者名 殿

収 支 金 額 算 出 内 訳 備 考 収 支 金 額 算 出 内 訳 備 考 収 入 00,000,000 支 出 00,000,000 テキスト代 300,000 80,000円×00人×00回 次 計解離金 000,000 80,000円×00時間×00回 公場的のののの 800,000円×00回 ※ 800,000□ ※ 800,000□ ※ 800 ※ 800 ※ 800 ※ 800 ※ 800 ※ 800 ※ 800 ※ 800 ※ 800 ※ 800 ※ 800		改正後
収 入 00,000,000	当該講習会の収支予算・決算書 P成○○年度第○回分 (単位:円)	当該講習会の収支予算・決算書
受講料 00,000,000 600,000円×00人×00回 支出 00,000,000 600,000円×00人×00回 デキスト代 講師謝金 000,000 600,000円×00時間×00回 5 出 00,000,000 600,000円×00人×00回 支出 000,000 600,000円×00時間×00回 600,000円×00人×00回 600,000円×00人×00回 600,000円×00人×00回 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(単位: P 収 支 金 額 算 出 内 訳 備 考
デキスト代 講師謝金 ら000,000 会場借料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		収入 00,000,000
講師謝金 000,000 60,000円×00時間×00回 支 出 00,000,000 60,000円×00人×00回 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	支 出 00,000,000	受講料 00,000,000 @00,000円×00人×00回
差し引き収支 000,000	講師謝金 000,000 00,000円×00時間×00回 000,000円×00回 000,000円×00回 000,000円×00回 000円×00回 000□ 000□ 000□ 000□ 000□ 000□ 000□	テキスト代 000,000 @0,000円×00人×00回 講師謝金 000,000 @0,000円×00時間×00回 会場借料 000,000 @00,000円×00回
	差し引き収支 000,000	
		差し引き収支 000,000

(参考様式)

平成 年 月 日

山形県知事

00 00 殿

申請者 住所 (主たる事務所の所在地) 氏名 (法人名)

(代表者名)

印

連絡先

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私は、下記について繋約します。

また、山形県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱及び法制上の規制 等全てを承知したうえ申請しますので、後日これらの事柄について山形県に対し一切の異 義及び苦情を申し立てません。

なお、事業者の資格の確認のため、山形県が山形県警察本部に照会することについて承 踏します。

182

自己又は自社の役員等(法人の役員又は役員以外の者で支店若しくは営業所を代表する 者をいう。) が次のいずれにも該当する者ではありません。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)
- (2)自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団(「以下暴力団」という。)又は暴力団員等を利用している者
- (3) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は 積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
- (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (5) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与している者
- (6) 当該入札物件を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとする者

(参考様式)

年 月 日

山形県知事

00 00 殿

申請者 住所(主たる事務所の所在地) 氏名(法人名) (代表者名)

連絡先

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私は、下記について契約します。

また、山形県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱及び法制上の規制 等全てを承知したうえ申請しますので、後日これらの事柄について山形県に対し一切の異 義及び苦情を申し立てません。

なお、事業者の資格の確認のため、山形県が山形県警察本部に照会することについて承 話します。

32

自己又は自社の役員等(法人の役員又は役員以外の者で支店若しくは営業所を代表する 者をいう。) が次のいずれにも該当する者ではありません。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)
- (2)自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団(「以下暴力団」という。)又は暴力団員等を利用している者
- (3) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は 積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
- (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (5) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与している者
- (6) 当該入札物件を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとする者

変と 更互 月日 日付けで山形県知事より指定を受けた福祉用具専門相談員指定講 業者として行う (講習会名) について、下記のとおり内容を変更しますので、「山形 祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり、関係 を添えて届け出ます。 記 (変更内容) 変更前 変更後 1. (変更内容) 変更 (変更理由) (変更時期) 平成 年 月 日	申請者 住所 (主たる事務所の所 氏名 (法人名) (代表者名) 連絡先 「具、耳字 P可木田 記炎 (員・計論 プロ 変と 更 万田 は日 書き (付けで山形県知事より指定を受けた) 会名) について、下記のとおり内容 講習事業者指定事務等実施要綱」に	言称 予日 余会 編祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
2	氏名(法人名) (代表者名) 連絡先 「具、耳字「門・木日 談〉(員・計管 プロング)・ 更・ 戸品 は日 書き (付けで山形県知事より指定を受けた) 会名) について、下記のとおり内容 (講習事業者指定事務等実施要綱) に	在地) 言称 音子 会 編祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
平成 年 月 日 小部	氏名(法人名) (代表者名) 連絡先 「具、耳字「門・木日 談〉(員・計管 プロング)・ 更・ 戸品 は日 書き (付けで山形県知事より指定を受けた) 会名) について、下記のとおり内容 (講習事業者指定事務等実施要綱) に	在地) 言称 音子 会 編祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
原知事 ○○○	氏名(法人名) (代表者名) 連絡先 「具、耳字「門・木日 談〉(員・計管 プロング)・ 更・ 戸品 は日 書き (付けで山形県知事より指定を受けた) 会名) について、下記のとおり内容 (講習事業者指定事務等実施要綱) に	言称 予日 余会 編祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
● 中語者 住所 (主たる事務所の所在地) 氏名 (法人名) (代表者名) 連絡先	氏名(法人名) (代表者名) 連絡先 「具、耳字「門・木日 談》、(員・計管 プロング)・ 更、 戸田 上口 書き (付けで山形県知事より指定を受けた) (会名) について、下記のとおり内容 (講習事業者指定事務等実施要綱) に	言称 予予 余会 編祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
中請者 住所(主たる事務所の所在地) 氏名(法人名) (代表者名) 連絡先	氏名(法人名) (代表者名) 連絡先 「具、耳字「門・木日 談》、(員・計管 プロング)・ 更、 戸田 上口 書き (付けで山形県知事より指定を受けた) (会名) について、下記のとおり内容 (講習事業者指定事務等実施要綱) に	言称 予日 全会 編祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
氏名(法人名) (代表者名) 連絡先	(代表者名) 連絡先 具、耳字 P可 木日 談 (員 計管 プロンタン 更 /届) 出 書告 (付けで山形県知事より指定を受けた) 会名) について、下記のとおり内容 講習事業者指定事務等実施要綱」に	福祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
(代表者名) 単総先 全語名止月1旦、中子門・村田	連絡先 [4] エタド門木日談、(4) 計論 プロン 変と 更 / 后 1 出 書 注 は 付けで山形県知事より指定を受けた (4名) について、下記のとおり内容 (講習事業者指定事務等実施要綱) に	福祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
連絡先	具 写 円 村日談 員 持定 変 更 届 出書 変 更 届 出書 付けで山形県知事より指定を受けた 会名) について、下記のとおり内容 講習事業者指定事務等実施要綱」に	福祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
変更理由) ②変 更更 月 日付けで山形県知事より指定を受けた福祉用具専門相談員指定講業者として行う(講習会名)について、下記のとおり内容を変更しますので、「山形 社用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり、関係を添えて届け出ます。 記 ②変更内容) 変更前 変更後 1. (変更内容) 変更 (変更 理由) ②変更 理 月 日 ②変更 理 日	②交 写 /	福祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
変更理由) ②変 更更 月 日付けで山形県知事より指定を受けた福祉用具専門相談員指定講業者として行う(講習会名)について、下記のとおり内容を変更しますので、「山形 社用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり、関係を添えて届け出ます。 記 ②変更内容) 変更前 変更後 1. (変更内容) 変更 (変更 理由) ②変更 理 月 日 ②変更 理 日	②交 写 /	福祉用具専門相談員指定講 を変更しますので、「山形
業者として行う (講習会名) について、下記のとおり内容を変更しますので、「山形 社用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり、関係 を添えて届け出ます。 記 (変更内容) 変更前 変更後 1. (変更内容) 変更前 変更後 2. (変更理由) 3. (変更時期)	会名) について、下記のとおり内容 (講習事業者指定事務等実施要綱」に	を変更しますので、「山形
(変更內容)		
変更的 変更後 1. (変更内容) 変更前 変更前 変更前 (変更理由) 2. (変更理由) 3. (変更時期)	28	
(変更理由) (変更時期) 平成 年 月 日 2. (変更理由) 3. (変更時期)		
(変更時期) 平成 年 月 日 2. (変更理由) 3. (変更時期)		変更後
(変更時期) 平成 年 月 日 2. (変更理由) 3. (変更時期)		
(変更時期) 平成 年 月 日 2. (変更理由) 3. (変更時期)		
3. (変更時期)		
担当 ○○○○ (連絡先)	年 月 日	
	年 月 日	
添付書類:○○○(変3		
	(後)) (連絡先)
	(後))○○○ (連絡先)

「山形県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」新旧対照表 改正前 改正後 様式3 様式3 平成 年 月 日 年 月 日 山形県知事 山形県知事 00 00 8 00 00 殿 申請者 住所 (主たる事務所の所在地) 氏名(法人名) 申請者 住所 (主たる事務所の所在地) (代表者名) 氏名(法人名) 連絡先 (代表者名) 連絡先 福祉用具專門相談員指定講習会 事業実績報告書 福祉用具専門相談員指定講習会 事業実績報告書 平成 年 月 日付けで山形県知事より指定を受けた福祉用具専門相談員指定講 習事業者として行う (講習会名) について、下記のとおり実施しましたので、「山形県福 年 月 日付けで山形県知事より指定を受けた福祉用具専門相談員指定講 祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に某づき、事業実績報告書及び講 習事業者として行う (講習会名) について、下記のとおり実施しましたので、「山形県福 習会修了者名簿を提出します。 祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、事業実績報告書及び講 習会修了者名簿を提出します。 82 53 1. 講習会名:平成○○年度 第○回 (講習会名) 2. 開催日時: 平成 年 月 日~ 月 日(〇日間) 1. 講習会名: ○○年度 第○回 (講習会名) 開催場所:山形県〇〇市・・・・・ 2. 開催日時: 年 月 日~ 月 日(〇日間) 4. 講習会受講者数:○○名(予定○○名) 3. 開催場所: 山形県〇〇市・・・・・ 5. 講習会修了者数:○○名(うち過去の未修了者○○名) 4. 講習会受講者数:○○名(予定○○名) 添付書類: (1) 講習課程 5. 講習会修了者数:○○名(うち過去の未修了者○○名) (2) 講習会時間割表 (3) 担当講師一覧 添付書類: (1) 講習課程 (4) 当該講習会の収支決算書 (2) 講習会時間割表 (5) 修丁者名簿 (3) 担当講師一覧 (6)講習の一部を受講しなかった者の名簿 (4) 当該講習会の収支決算書 (7) 出席簿の写し (5) 修了者名簿 (6) 講習の一部を受講しなかった者の名簿 担当 〇〇〇〇 (連絡先) (7) 出席簿の写し 担当 〇〇〇〇 (連絡先)

					改	上前									改]	E後				
(参)	考書式)		○福祉	用具專	『門相談員	指定講習	9会修了者名簿 修T日: 平成 実施	年 月 日 団体: ○○○○		(参)	考書式)		○福祉	用具項	5門相談員	指定講習	会修了者名	修了日 :	年 月 実施団体: ○○	
	修了紅番号	氏名	フリガナ	性別	生年月日	郵便番号	住所	電話番号			修了証番号	氏名	フリガナ	性別	生年月日	郵便番号		住所	電話番	
2								\perp		2			-	\vdash		\vdash			-	\dashv
3				\vdash				+		3										⊣
4										4				\blacksquare						コ
5				\vdash				\perp	11 I F	5			-	\vdash						\dashv
6				$\vdash \vdash \vdash$				 	 	7			-							ᅥ
8										8										二
8									$\ \cdot\ $	9										\dashv
10				$\vdash \vdash$				+		10			-	-						\dashv
11				\vdash				 	11 I E	12									_	\dashv
13										13										\Box
14										14										4
15 16				$\vdash \vdash \vdash$				+	 -	15 16			+							\dashv
17								+		17										\dashv
18										18										\Box
19				igwdap				+		19			_							\dashv
20				$\vdash \vdash$				+		20			_	\vdash					-	\dashv
22										22										彐
23 24										23										二
24				$\vdash \vdash$				+		24			+	\vdash						ᅴ
25 26 27				$\vdash \vdash \vdash$				+		25 26			_				7		-	\dashv
27										27										コ
28								+		28										_
29 30				$\vdash \vdash \vdash$				+	-	29 30			+						-	\dashv
00									'	30										_
									J └──											—
									1											

改正前 改正後 様式4 様式4 年 月 日 平成 年 月 日 山形県知事 山形県知事 00 00 8 00 00 殿 申請者 住所 (主たる事務所の所在地) 氏名(法人名) 申請者 住所 (主たる事務所の所在地) (代表者名) 氏名(法人名) 連絡先 (代表者名) 印 福祉用具専門相談員指定講習会 連絡先 廃止届出書 福祉用具専門相談員指定講習会 年 月 日付けで山形県知事より指定を受けた福祉用具専門相談員指定講 廃止届出書 習事業者として行う (講習会名) について、下記のとおり廃止しますので、「山形県福祉 用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり関係書類を添 えて届け出ます。 平成 年 月 日付けで山形県知事より指定を受けた福祉用具専門相談員指定講 習事業者として行う (講習会名) について、下記のとおり廃止しますので、「山形県福祉 32 用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱」に基づき、次のとおり関係書類を添 1. 講習会の名称 えて届け出ます。 2、廃止年月日 記 3. 摩止理由 1. 講習会の名称 2. 廃止年月日 3. 廃止理由 担当 〇〇〇〇 (連絡先)